

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：10104

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03865

研究課題名（和文）わが国現代経営学の回顧と展望

研究課題名（英文）A Retrospective and Prospective Review of Modern Management Theories in Japan

研究代表者

西村 友幸（Nishimura, Tomoyuki）

小樽商科大学・商学研究科・教授

研究者番号：30325881

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：1970年代半ば以降のわが国における経営学研究の軌跡をたどるとともに、今後の発展方向を占うために、当事者8名へのオーラルヒストリー形式のインタビューを実施した。彼らは皆、70年代から80年代にかけて、若手あるいは中堅の経営学者として活躍した。インタビューは文字起こしされ、小樽商科大学の紀要『商学討究』に「経営学者のこゝろ」シリーズとして掲載された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、同一の出来事あるいは研究業績に対する各人のユニークな解釈が提示されていたり、同じ人物でも時間の経過によって認識に変化が見られたりするなど、多くの「差異」を明らかにした。こうした差異は、さらなる考察や既存の言説の再考を促す効果を持つものと期待される。

研究成果の概要（英文）：In order to follow the track of management studies in Japan from the mid-1970s onward and forecast their future direction, we conducted oral history-type interviews with 8 central players. They all performed well as young or mid-level management scholars in the 70s and 80s. The interviews were transcribed and then published as a series of “Management Scholar’s Kokoro” in the Economic Review, a bulletin of Otaru University of Commerce.

研究分野：経営学

キーワード：経営学 経営学説 日本経営学 オーラルヒストリー 研究史

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究代表者・分担者の研究着手の背景

2015年8月、われわれは小樽商科大学で榊原清則先生(当時中央大学大学院戦略経営研究科教授)にインタビューを実施した。その時のインタビュー記録は、「ドメイン研究の源流 榊原清則先生に聞く」と題して小樽商科大学紀要『商学討究』第66巻4号(2016年3月発行)に掲載された。この作品は題名のとおり、榊原先生の「ドメイン」(組織の存在領域)についての研究に焦点を合わせたものであった。聞き手のわれわれがドメインというものに強い学術的かつ現実的な関心を抱いていたからである。われわれの知的欲求は、榊原先生の語りによって大いに満たされた。

しかしそのことで、われわれの「ドメイン」(研究の関心領域)は拡張され、「わが国現代経営学の回顧と展望」という壮大な研究課題の設定へとつながったのであった。

(2) 学術的背景

2013年に『一橋ビジネスレビュー』に掲載された小川進・神戸大学教授のコラム「日本経営学のイノベーション」(全4回)は、1970年代半ば以降、日本の経営学界で実証研究を志向する機運が高まったこと、そして1980年代に入ると日本から遂に高水準の大学横断的な実証研究成果が発信されたことを論じている。そうした共同研究成果の1つが『日米企業の経営比較』であり、この本の共著者の1人がわれわれのインタビューに応じてくれた榊原先生だったのである。榊原先生を含む、当時の「文献研究から実証研究へ」という動きに関与した(あるいは巻き込まれた)研究者たちは、どのような思いでこの動きを見つめていたのであろうか。研究スタイルの変更は一種のパラダイム転換であり、その過程や原因、あるいは帰結をつぶさに知ることは経営学史的に大変意義のあることのように思われた。

小川はまた、毎号のコラムの冒頭に「かつて日本の経営学には世界から注目を浴びた時期があった。現在、日本の大学で教鞭をとる中堅以下の経営学者の国際的地位が芳しくないことは対照的でもある」と記していた。この記述がもし正しいとするならば、何がそうした事態を招来したのであろうか。この点の正しい理解も経営学史的意義が非常に大きいように思われた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、当事者へのインタビューとその分析を通じて、1970年代半ば以降のわが国における経営学研究の軌跡をたどり、あわせて今後の発展方向を占うことである。

3. 研究の方法

本研究は、大きく3つに分けて研究が進められた。

第1は、わが国現代経営学の俯瞰的かつ網羅的な先行研究レビューである。この作業を通じて、当事者へのインタビュー・フレームワークが構築されることとなった。

第2は、本研究の核心とでも言うべき、わが国現代経営学をリードしてきた当事者たちへのオーラルヒストリー形式のインタビューである。時間順に、奥村昭博・加護野忠男(同時インタビュー)、金井一頼、吉原英樹、岸田民樹、伊丹敬之、榊原清則、寺本義也の計8名に対してインタビューを実施した。

第3は、以上の研究成果を適宜、紀要等の出版物や学会・シンポジウムで発表したことである。

なお、当初予定されていた本研究の期間は3年であり、また第1~第3の研究をシーケンシャルに実施するはずであったが、新型コロナウイルスの影響などにより研究期間は延期され6年となり、また第1~第3の研究はコンカレントに推進された。

4. 研究成果

当事者計8名に対するインタビューは、「経営学者のこゝろ」と題して小樽商科大学紀要『商学討究』にシリーズで掲載された。以下、シリーズ各編のダイジェストを記す。

(1) 奥村昭博先生と加護野忠男先生に聞く

野中郁次郎『組織と市場』(1974年発行)には刺激を受けた。それまでの日本の経営学は海外の文献の紹介が主流だった。といっても、実証研究をすればよいというものではなく、理論や尺度をみっちり勉強することが大事だと考えた。『日米企業の経営比較』のための質問票調査には、予想以上に多くの米国企業が協力してくれた。日本の経営に対する関心が急速に高まり始めたという時代背景があったのではないか。1984年から始まった『Will』誌上の企画「日本のエクセレント企業」は非常に良い勉強になった。この企画は『企業の自己革新』として書籍化された

が、コンティンジェンシー理論が強調する環境への「フィット」よりも、環境が変わったときに組織はいかに変わるかのほうが重要であると考えてこのようなタイトルになった。日本では、ビジネススクールとコンサルティング・ファームのつながりが弱い。なぜ、「スコープ」ではなく「ドメイン」という言葉のほうを選んだのか、当時は正直言ってあまり深く考えていなかったが、ドメイン変化とはパラダイムチェンジであると解釈している。本当に面白い研究は、仮説検証型ではなく仮説発見型なのだが、レフェリー付きジャーナルには通りづらい。面白いと思える研究が最近減っている。経営学は、(ドラッカーのように)もっと規範的なことも言うべきではないかと認識が変わっている。経営者も、昔のように物申す人が減ってしまった。スケールの大きな人間を育成することも経営学者の務めではないか。

(2) 金井一頼先生に聞く

日本の経営学の現在の中心的テーマの1つがイノベーション。自分がイノベーション研究を始めたのは1977年のこと。79~80年に組織学会の関西部会や研究発表大会(全国大会)で報告も行った。当時、院生が報告することは珍しかった。先輩の加護野忠男さんからは、定性的な事例研究を勧められた。こういった経緯により、ドクター論文では北海道池田町と富良野町のワイン事業の比較事例研究を行った。弘前大学に就職が決まり、周囲に大企業がないこともあって、イノベティブな中小企業に目を向けることとなった。現在では、個々の企業よりも地域のイノベーションに関心が移っている。この間、いろいろな研究、取り組みに従事した。北海道大学へ移籍(1989年)してほどなく、道から委託を受けて寒冷地特有産業の振興方策を立案したり、その後、産能大学のプロジェクトの成果物として『21世紀の組織とミドル』を刊行したりした。後者のプロジェクトからは「戦略的社会性」や「社際企業家」といったコンセプトが生れた。地域活性化を考える中から「場」や「プラットフォーム」というコンセプトも提唱した。アクションリサーチにも挑戦した。時代を先取りしてきたと自負しているが、不思議と古くなっていない。重要なのは、自分たちの研究が過去のさまざまな研究のうえに成り立っていることを意識することだ。だから、先行研究をしっかりとレビューしなければならない。狭い範囲内でレビューしたり、ましてやある先行研究を戦略的に無視したりすることがあってはならない。これからの若い人たちには、日本が持っている知を外国に広めてくれることを望む。

(3) 吉原英樹先生に聴く

大阪に生まれ育った。中学高校の時から神戸大学の経営学の先生になりたいと思っていた。初の単著は1969年の『行動科学的意思決定論』。文献解釈学的な研究書であった。その頃、来日したハーバート・サイモンに弟子入りを志願し、1971年から1年半の期間、前半はカーネギーメロン大学でサイモンに、後半はヴァンダービルト大学でアンソフに、それぞれお世話になった。サイモンからは「あなたのディシプリンは何ですか」「あなたの考えはどうですか」と聞かれたことを鮮明に覚えている。アンソフが自分のことを「吉原はな、私以上に私のことをよく知っているんだ」と人に紹介するのを体験し、このままじゃダメだと実証研究を志向した。1976年の日本経営学会での報告を機に、4人チームの一員として「経営資源プロジェクト」に参加し、1981年に『日本企業の多角化戦略』として結実した。自分としては、この共著はルメルトの追試という意識はない。単著『戦略的企業革新』(1986)は『日本企業の多角化戦略』の姉妹編という位置づけだった。この単著のメインは5社の事例研究である。私は具体論、事実、事例に興味があり、一般論、数理分析は苦手である。また、『戦略的企業革新』はトップ経営者(社長)を重視している。欧米でも日本でも社長の研究は本当に少ない。最近では法律の改正もあってフィールドに入り込むのが難しくなっている。研究方法論に関して言えば、共同研究が1つの特色である。事例研究は、やっぱり2次データのみでは物足りない。それと、定性か定量かを問わず、安直な研究はよくない。日本の経営学に今後期待することは国際化である。「アマチュアリズム」と「日本語」の2つが自分の特徴で、世界ではunknownなプレイヤーである。MBA教育、経営学の教科書についても一家言ある。「忙中に閑あり」と言う。忙しいことを言い訳に研究をさぼってはいけない。

(4) 岸田民樹先生に聞く

三重県津市出身。周囲から京大向きと言われ、また父から税理士・公認会計士になることを勧められて、京大経済学部に入學。そこはほとんどマル経の世界だった。学部3・4年次には経営学の降旗武彦先生のゼミに所属した。卒論のテーマは産業組織論的な競争概念についてであった。修士課程は一橋大学で今井賢一先生から指導を受けた。修論のテーマはコンティンジェンシー・セオリー(状況適合理論)についてであった。結局、博士課程では京大に戻り、降旗先生から指導を受けた。博士課程在学中、組織学会で報告したり、『組織科学』に論文が掲載されたりした。修了後、大阪府立大学に就職、1980年に名古屋大学へ移った。翌81年の第1期ゼミ生は1人だった。ワイクの論文を英語で講読した。1985年の主著『経営組織と環境適応』は3部立てで、部が状況適合理論の展開、部が組織行動論の新展開、部が経営組織の発展段階モデル、そして終章となっている。部分的に実地の調査結果も提示しているが、自分は理論に基づいて調査するのが好きである。理論がなければ事実が出てこないのではないか。1993年から翌年にかけてスタンフォード大学へ留学した。現地の研究者が、ソーシャルとソシエタルの区別ができていなかったり、ジェームズ・トンプソンを知らなかったりしたことには驚いた。2001年ごろから、

ワイクなどの organizing の理論とコンティンジェンシー・セオリーの organized の理論の「統合」を意識し出し、またこれら 2 つに革新のプロセスの議論をプラスして「組織学」と呼びたいと思うようになった。指導した大学院生の数は多かった。多い時には各学年 5 人、計 25 人ぐらいいた。大学の先生になった門下生は 20 人ほど。そのうちの 1 人に言わせると、岸田先生は専門書だけでなく、すごい量の本を読む。『経営組織と環境適応』以来 30 数年ぶりの単著『組織学の生成と展開』がもうすぐ出版される。

(5) 伊丹敬之先生に聞く

実家が愛知県の豊橋で代々続いた繊維問屋だったので、行く大学は慶應が一橋と親が決めていた。しかし、中学生になるかならないの頃に倒産し、大変な目にあつた。一橋大学の 4 年生の時、社会に出たくないのだから 1 年留年したいと父親に相談したら、大学院へ行くなら援助してやると言われ、大学院に進学した。1969 年、フルブライト奨学金によりアメリカのカーネギーメロン大学に留学した。指導教員の 1 人が井尻雄士先生だった。先生に影響を受け、管理会計の博士論文を書いた。これを書籍化したのが Adaptive Behavior (1977 年発行) である。日本に帰国したのは 72 年、73 年 4 月から一橋大学に勤め始め、「管理統計」という科目を受け持った。ほどなく、父親が亡くなった。繊維問屋が潰れ、父親は写真屋そして写真問屋を始めた。父親の新商売が、情動的経営資源とか見えざる資産とかいうアイデアの一番の源泉である。帰国当初は、非常に生意気な若手教員だったと思う。日本をバカにすることも多かった。しかし、日本の企業の方とお付き合いしているうちに、日本の企業のやっていることは案外間違っていないと感じ始めた。日本経営学会 50 周年記念大会での吉原英樹さんの報告を聞き、共同研究プロジェクトを立ち上げた。またその頃、数理分析もやめることにした。こうして、現実の企業と向き合うようになった。アメリカの Ph. D の肩書は役に立った。多角化戦略の共同研究プロジェクトは非常に条件に恵まれていた。このプロジェクトと同時並行で、『経営戦略の論理』を書き上げた。第 2 版『新・経営戦略の論理』が Mobilizing Invisible Assets というタイトルで英語版として 1987 年に出版された。この本は未だに印税が入ってくるし、絶版にもなっていない。80 年代には研究テーマも広がり、特に『人本主義企業』(1987 年)への思い入れが強い。『経営戦略の論理』と『人本主義企業』に共通のキーワードは「見えざる資産」だ。情報、見えざる資産は「場」の概念にもつながっている。『人本主義企業』の時代から、自分の主張は一貫しており、コーポレートガバナンスに関する提言もその延長線上にある。しかし、コーポレートガバナンスに関しては、必ずしも自分の主張どおりに世の中が動かなかった。それはやはり、アメリカに対する妄信が日本にあるからではないか。日本の経済学がダメになってしまったのは、優秀な人がアメリカの大学院へ行ってしまふからではないかと思う。高度成長期の日本には、立派な経済学者がいて、日本経済の行く末はこうあるべきだと熱く議論していた。そういう日本にもう一遍あってほしい。そういう意味で、後進の経営学者にも、日本の企業の経営のことをきちんと研究して、それがおかしな方向へ進んでいるのだと思ったら、おかしいとはっきり言えるような研究をしてほしいと願っている。

(6) 榊原清則先生に聞く

1978 年に大学の講師になって、2020 年にリタイアした。この間約 40 年の前半は若い人向け、後半は社会人向けの教育だったとあってよい。一橋では 1978 年の専任講師からスタートして、91 年には教授に昇進したが、1 年後に辞めてロンドンビジネススクールに行った。LBS では実証研究のための資金が不十分で限界を感じ、延長せずに 4 年の任期を終えた。ティーチングは年に 1 科目 2 単位の授業を担当した。ちょうど、日本萬歳の時代ではなくなりつつある、変革期だった。帰国し慶應大学 SFC に職を得た。教授会は出なくていいということで、98 年から 2001 年までの 3 年間、科学技術庁で国家公務員として仕事をした。『イノベーションの収益化』(2005 年) という本の一部には、その時の研究成果が収められている。いい論文を書いていたのはやはりキャリア前半の 20 年のほうである。「ドメイン・ユニバースの理論」(1986 年) や「メタ・テクノロジー」(1982) などだ。ただし、この時期に書いた論文には共通の問題があり、日本のサクセスストーリーを前提において、その謎をひもとくことに寄与するような書き物になっている。そのことでどうも甘い議論につながっているように思う。後半 20 年のメインの課題は、やはり社会人教育である。仕事を持っている人たちの日本版のビジネススクールのティーチングを真面目にやったことが、自分にとってもフレッシュな経験だった。自分は理系少年ではなかった。自然現象には興味がなく、社会現象に興味を集中していたかということもそれと違う。一番ピンとくるのが「人工物」という言葉だ。『事業創造ダイナミクス』(1989 年) やその前年の『競争と革新』(1988) が人工物の研究に該当する。一橋の大学院では田島壯幸先生との一対一のゼミが中心だった。当面は学説研究をやるかと思っていただけども、就職と同時に野中グループに偶然加入することになった。自分から努力したわけではないので、ラッキーだったと言わざるを得ない。時代や環境に恵まれた。日経文庫の『経営学入門』に「経営学はディシプリンではない」と書いたが、経営学と会計学とマーケティング辺りをミックスした 1 つのディシプリンを持っている研究者が少なからずいるように最近では思えてきた。当面は日本でしか生まれないタイプの研究者だ。これからの経営学者は、サバイバルのためにもリサーチストラテジーを持つことが重要だと思う。

- (7) 寺本義也先生に聞く
未刊行（2023年7月刊行予定）のため、省略。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 西村友幸・加藤敬太	4. 巻 第72巻第2・3号
2. 論文標題 経営学者のこゝろ〔 〕 榊原清則先生に聞く	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商学討究	6. 最初と最後の頁 105-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 加藤敬太・西村友幸	4. 巻 第71巻第1号
2. 論文標題 経営学者のこゝろ〔 〕 伊丹敬之先生に聞く	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 商学討究	6. 最初と最後の頁 221-266
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 西村友幸	4. 巻 第52巻第4号
2. 論文標題 経営学者のこゝろ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 組織科学	6. 最初と最後の頁 75-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 西村友幸・加藤敬太	4. 巻 第70巻第4号
2. 論文標題 経営学者のこゝろ〔 〕 岸田民樹先生に聞く	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 商学討究	6. 最初と最後の頁 227-268
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西村友幸・笹本香菜・加藤敬太	4. 巻 第69巻第4号
2. 論文標題 経営学者のこゝろ〔 〕 吉原英樹先生に聞く	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 商学討究	6. 最初と最後の頁 129-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤敬太・西村友幸・笹本香菜	4. 巻 第69巻第1号
2. 論文標題 経営学者のこゝろ〔 〕 金井一頼先生に聞く	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商学討究	6. 最初と最後の頁 201-235
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西村友幸・加藤敬太・笹本香菜	4. 巻 第68巻第4号
2. 論文標題 経営学者のこゝろ〔 〕 奥村昭博先生と加護野忠男先生に聞く	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商学討究	6. 最初と最後の頁 105-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 西村友幸・加藤敬太・奥村昭博・加護野忠男・金井一頼・吉原英樹
2. 発表標題 経営学者のこゝろ
3. 学会等名 2021年度組織学会年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西村友幸
2. 発表標題 わが国現代経営学のオーラルヒストリー研究
3. 学会等名 2019年度 現代経営学研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西村友幸
2. 発表標題 組織論の対象と方法
3. 学会等名 組織学会2019年度年次大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>経営学者のこゝろ https://barrel.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=657&pn=1&count=20&order=16&lang=japanese&page_id=13&block_id=135 経営学者のこゝろ https://barrel.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=657&pn=1&count=20&order=16&lang=japanese&page_id=13&block_id=135</p>

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	加藤 敬太 (Kato Keita) (10581861)	埼玉大学・人文社会科学部研究科・准教授 (12401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	笹本 香菜 (Sasamoto Kana) (20823371)	長崎大学・経済学部・助教 (17301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関